

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
1	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設、児童福祉施設、学校施設等の公共的空間での感染拡大の防止を図るため、衛生用品の購入や飛沫感染防止対策の実施等により感染機会の削減を図る	R2.4	R3.3	40,498	39,948	非接触体温計 155台 飛沫防止パネル・シート 19枚 パーテーション 575枚 空気清浄機 74台 扇風機 18台 サーキュレーター 68台 ポリ手袋 4,000枚 ディスペンサー 14台 トイレ手洗い水栓自動化 86箇所 トイレ洋式化 4箇所 トイレウォシュレット取り付け 12箇所 換気扇改修 3箇所 分散勤務用コンセント増設 5箇所 網戸改修 27箇所 ペーパータオル 33,600枚 うがい薬 15ℓ 啓発看板 10枚 順番表示システム導入 こども園・保育所・幼稚園用備品、衛生用品等一式 小中学校用備品・衛生用品等一式	感染防止対策の徹底により、公共的空間における感染リスクを低減することができた	危機管理課 管財課 地域振興課 市民課 健康増進課 こども未来課 医療介護あんしんセンター 農林課 教育総務課 学校給食センター 生涯学習課 中央公民館 図書館 文化財課
2	避難所等安全・安心確保事業	災害時の衛生環境を保つため、避難所等への感染防止用品の備蓄や第2波・第3波に備えた感染防止用品の購入により、公共的空間における感染機会の削減を図る	R2.6	R3.3	19,179	18,000	ワンタッチパーテーション 100張 避難所用マルチスペース 50張 段ボール間仕切り 600枚 段ボールベッド 300台 災害備蓄マット 300枚 手指・器具消毒液 5,996ℓ マスク 75,820枚 フェイスシールド 1,420枚 感染防護服 500枚 非接触型体温計 76台	避難所や第2波、第3波に備えた備蓄により、公共的空間における感染リスクを低減することができた	危機管理課
3	3密防止3部方式乳幼児健康診査事業	感染拡大防止を図るため、健診実施体制を安全・安心な個別方式として実施する	R2.5	R3.3	891	891	個別検診受診件数 内科 167件 歯科 130件	感染拡大により集団方式での実施が困難となったが、個別方式により受診できる環境を整備したことで予定どおり検診を実施することができた	健康増進課
4	安全・安心な教育環境確保事業	児童生徒の小中学校での感染防止を図るため、少人数で行う分散授業と分散給食を実施する	R2.6	R3.2	1,217	1,217	保温食缶 22個 パーテーション 26枚 モニター用HDMI分配器 2セット Webカメラ等 5セット	分散授業や分散給食を実施できる体制を整えたことで感染リスクを低減し、クラスターの発生を抑制することができた	教育総務課 学校給食センター
5	一人暮らし高齢者等配食支援事業	外出自粛により生活支援が必要な一人暮らし高齢者等に食の配達を実施する	R2.6	R3.3	947	947	配食支援件数 2,708件	食事の配達と利用者の安否確認により、高齢者等が引き続き地域で自立した生活を営めるよう支援することができた	介護福祉課
6	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	感染拡大防止を図るため、休業要請に協力いただいた中小企業、事業者へ協力金を支給する	R2.4	R2.10	18,100	18,100	協力金支給件数 181件	休業協力金を支給することにより経済的影響を受けた事業者の事業継続を支援することができた	商工産業課
7	相談窓口開設・支援事業	中小企業・小規模事業者の事業継続のため、感染症に関連して生じる問題や国等の支援策に関する相談窓口の設置、雇用調整助成金の申請書類作成費用の支援を行う	R2.6	R3.2	1,997	1,997	相談窓口開設 週3回 相談件数 60件 申請書作成支援件数 3件	各補助等に関する相談窓口開設や補助申請書作成支援により中小企業・小規模事業者が事業継続に必要な補助等を受けることに寄与することができた	商工産業課

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
8	小中学校情報機器整備事業	児童生徒への切れ目ない学習環境の提供を図るため、児童生徒への一人1台端末を整備し、災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の場合、家庭でも繋がる通信環境を構築する	R2.7	R3.3	37,598	36,500	ノートパソコン 480台 モバイルルーター 200台 パソコンマニュアル 2,500冊	一人1台端末を整備することにより災害や感染症の発生等による臨時休校等の場合でも遠隔学習を実施できる環境を整備できた	教育総務課
9	児童生徒就学援助事業	感染拡大により家計が急変した家庭に対して支援を行い、学習機会の確保を図る	R2.7	R3.3	542	542	就学援助件数 小学校 6件 中学校 2件	感染拡大による家計急変世帯に援助することで、学習機会の確保を図ることができた	教育総務課
10	学校給食事業者応援事業	学校給食用食材納入事業者の安定的な事業実施を支援するため、感染拡大による学校の休校に伴い影響を受けた学校給食用食材納入事業者へ、食材納入額を上限に一定割合を支援する	R2.7	R2.8	2,415	2,415	支援事業者数 10事業者	休校に伴い影響を受けた学校給食用食材納入事業者の事業継続を支援することができた	学校給食センター
11	プレミアム商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所の消費喚起、住民の生活支援として市内でのみ使えるプレミアム商品券30,000冊(1冊10,000円)を発行する	R2.7	R3.3	101,532	56,593	商品券配布枚数 1,000円券 300,000枚 500円券 180,000枚 商品券換金枚数 1,000円券 299,402枚 500円券 179,189枚 換金率 99.706%	市内203事業所898件の利用により、総額388,996千円の消費喚起を促し、市内事業者と住民生活を支援することができた	商工産業課
12	事業業態転換等支援事業	業態転換や新たなサービスによる収益確保に取り組む事業者に対する支援を行う	R2.7	R3.3	2,359	2,359	支援事業者 17事業者	新しい生活様式に対応したサービスや業態の転換を支援し、事業者の事業継続に寄与することができた	商工産業課
13	国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)繰出金(防疫等作業手当支給事業)	国民健康保険直営診療所職員が新型コロナウイルス感染症患者や、その疑いのある者等と接触した際に支給される手当に対して繰出しを行う	R2.9	R3.3	40	40	新型コロナウイルス感染症対応の最前線にいる診療所職員に対し手当を支給	新型コロナウイルス感染症対応の最前線にいる診療所職員に対し手当を支給することができた	健康増進課
14	市県民税申告・確定申告受付改善事業	申告受付会場における感染防止体制強化、申告書提出の郵送化、確定申告における電子申告(eTAX)の促進のためICカードリーダー購入に対する補助等を行う	R2.9	R3.3	382	382	感染防止体制強化のための会計年度任用職員 2人 補助件数 33件	体制強化により、申告会場においてクラスターの発生を抑制することができた	税務課
15	幼稚園空調設備設置事業	空調設備が整っていない幼稚園リズム室へ空調設備を整備し、3密を避けた保育等を行うことで、園児等に生理的、心理的負担の生じない幼児教育を行う	R2.8	R2.9	1,478	1,478	空調設置数 2園2箇所	空調を整備することで、換気をしながら幼児に生理的、心理的負担が生じない園内活動を行うことができた	こども未来課
16	安全・安心な教育環境確保事業(換気扇・網戸設置、空調設備・空気清浄機設置)	教室への換気扇の設置や網戸の設置により、児童生徒の小中学校での感染防止を図るとともに、学習環境の改善のため、空調設備が整備されていない音楽室へ空調設備設置や空気清浄機を設置する	R2.8	R3.3	27,088	26,500	空調設置数 3校3箇所 網戸設置数 2校71箇所 換気扇設置数 4校68箇所 空気清浄機 10台	空調や網戸の設置等の換気対策により学校内における感染リスクの低減に寄与することができた	教育総務課
17	成人式感染対策事業	ソーシャルディスタンスを確保するため約1,400人を収容できる総合体育館へ成人式会場を変更して実施する	R2.9	R3.1	1,811	1,810	会場を総合体育館に変更 マスクケース 400枚 フェイスシールド 21個	成人式におけるクラスターの発生を抑制できた	生涯学習課
18	図書消毒機購入事業	図書館の書籍を図書消毒機により紫外線を使って殺菌消毒し、利用者が安心して読書できる環境を整えるための図書消毒機及び感染対策消耗品を購入する	R2.8	R3.2	2,551	2,551	図書除菌機 2台 図書除菌機消耗品 22個	書籍の除菌を行うことで安心して図書館を利用できる環境を整備できた	図書館
19	空き家総合相談事業	新型コロナウイルス感染症により、人が密集する都市部から地方への移住を検討する人が増えていることから、市内の空き家を所有している所有者からの相続・登記等の相談体制の構築と市内空き家についての情報発信力強化を行う	R2.8	R3.3	1,930	1,930	相談件数(9月～3月) 空き家所有者 14件 利用希望者 74件 セミナー相談会参加人数 3人 成約数 3件	相談体制の構築等により移住定住の推進に寄与することができた	地域振興課

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
20	新生児を対象とした給付金事業	国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日から令和3年3月31日までの期間に出生した新生児一人に対し10万円を給付する	R2.8	R3.3	6,800	6,200	給付件数 68件	基準日以降に出生した新生児を持つ保護者に対し給付金を支給することで経済的負担を軽減できた	健康増進課
21	ひとり親家庭給付金事業	令和3年3月末までに新たにひとり親家庭として認定された世帯で、令和2年7月分以降の児童扶養手当受給世帯に対して、1世帯につき50千円(第2子以降一人につき30千円加算)を支給する	R2.8	R3.3	2,060	1,862	給付件数 23件	コロナ禍による経済的影響を受けているひとり親家庭に給付金を支給することで経済的負担を軽減できた	こども未来課
22	子育て世帯臨時特別給付金事業(市独自)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当受給世帯に対して給付金を支給する	R2.8	R3.3	26,588	26,588	給付件数 2,525人	コロナ禍による経済的影響を受けている子育て世帯に給付金を支給することで経済的負担を軽減できた	こども未来課
23	チルドレンケアカウンセラー派遣事業	新型コロナウイルス感染症により、こども園・保育所の登園自粛や保護者の離職等の状況に対応するため、保護者や保育士等に心理的な側面からケアを実施する	R2.8	R3.3	200	200	臨床心理士 1名 実施園数 6園 実施件数 33件	臨床心理士によるカウンセリングを行うことで心のケアに寄与することができた	こども未来課
24	意思疎通支援事業	感染リスクを避けつつ聴覚障害者の医療機関受診等がスムーズに行えるよう、タブレット端末を用いて医療機関等と聴覚障害者との意思疎通を遠隔により支援するとともに、CATVを活用した非対面方式の手話番組講座を制作する	R2.8	R3.3	1,211	1,211	手話講座番組制作 12回分 タブレット・ポケットWifi 1セット購入	感染リスクを低減しながらの意思疎通を支援し、番組制作ではコロナ禍における手話普及の一助となった	介護福祉課
25	疑似症・濃厚接触者となった要介護者等への支援事業	在宅で療養する要介護者及び障害者等が、新型コロナウイルス感染症における疑似症、または濃厚接触者となった場合に、経過観察する期間を入院療養したり、在宅でサービスを受けるなど、安心して過ごせるよう支援する	R2.9	R3.3	471	471	介護サービス利用件数 3事業者17件 移動支援利用件数 7件 感染防止対策事業者 5事業者	要介護者等が疑似症等になった場合でも安心して生活できるよう支援を行うことができた	医療介護あんしんセンター
26	事業者家賃支援事業	売上が減少した市内で営業している事業者へ固定費である家賃補助を行い、事業継続を支援する	R2.8	R3.3	9,563	9,563	家賃補助事業者数 64事業者	家賃を補助することによりコロナ禍で売上が減少している市内事業者の事業継続の一助となった	商工産業課
27	公共施設管理維持体制持続化事業(観光施設)	指定管理観光施設について、営業再開のために必要な清掃等や再開後の感染防止に係る備品購入を支援する	R2.8	R3.3	1,643	1,643	パーテーション 83枚 検温・顔認証機能付きサーマルカメラ 5台	感染防止対策により、指定管理観光施設におけるクラスターの発生を抑制することができた	観光課
28	保養センター事業特別会計繰出金(公共施設管理維持体制持続化事業)	営業再開のために必要な清掃等や再開後の感染防止に係る備品購入に対して繰出しを行う	R2.8	R3.1	3,116	3,116	営業再開に伴うボイラー点検、風呂点検、清掃 パーテーション 32枚 サーモグラフィ 2台	営業再開に向けた清掃、営業再開後の感染防止対策等により利用者の快適性、安全性を確保することができた	観光課
29	スクール・サポート・スタッフ配置事業	小中学校へスクール・サポート・スタッフを配置し、3密を避けるための環境づくりなど新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで、増加する教師等の業務をサポートし、教員が子どもの学びの保障に注力できる体制を構築する	R2.8	R3.3	389	389	会計年度任用職員 8名	教員の負担軽減を図ることで、指導や教材研究等に注力できる体制ができ、配置校へのアンケート調査において教員の75%から効果があったとの回答を得た	教育総務課
30	学校ICT活用支援事業	GIGAスクール構想に基づき整備した端末を有効に活用するため、小中学校を巡回する支援員を配置し、ICTを活用した学習活動をサポートする	R2.8	R3.3	1,116	1,115	会計年度任用職員 1名	支援員を配置し、各校を巡回することでICTを活用した学習活動のサポートをすることができた	教育総務課
31	英語指導助手設置事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりJETプログラムによる外国語指導助手の退任による後任の入国見通しが立たないため、民間事業者による外国語指導助手を配置し、学習機会を保障する	R2.9	R3.3	2,309	2,309	配置期間10月～3月 配置人数 1人 派遣校数 2校 派遣回数 88回	JETプログラムによる外国語指導助手が入国できない間も民間事業者による指導助手の配置により予定どおり学習機会を確保できた	教育総務課
32	図書館蔵書充実事業	図書館の蔵書を増やすことにより、外出抑制時に在宅で過ごす時間の充実を図る	R2.8	R3.3	1,059	1,059	デジタイズ図書再生・録音機 1台 デジタイズ図書 129冊 購入図書 492冊	貸出冊数 98,129冊で前年度比16.1%減となったが、一人あたりの貸出冊数は前年度から0.1冊増となったことから、在宅での時間を充実させることができた	図書館

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
33	市内公共交通利用促進・応援事業	①新型コロナウイルス感染症により利用者が大幅に減少し、大きく影響を受けている市内を走る公共交通維持のため、消費喚起・住民の生活支援を目的に3冊発行するプレミアム商品券に公共交通利用券(100円×10枚)を同梱することにより、地域公共交通の利用を促進し、公共交通事業者を支援するとともに、利用者の経済的負担の軽減を図る	R2.7	R3.3	19,231	10,231	商品券配布枚数 300,000枚 商品券換金枚数 192,312枚 換金率 64.104%	192,312枚の利用により、総額 19,231,200円の利用を喚起し、住民生活及び交通事業者を支援することができた	総合政策課
34	公共交通事業者支援事業	地域の公共交通を支えている公共交通事業者が深刻な打撃を受けるなか、今後も継続して地域住民の移動手段を確保するために、経営継続等に取り組むバス事業者・タクシー事業者を支援する	R2.8	R3.3	2,591	2,591	支援実績 バス事業者 3事業者 タクシー事業者 2事業者	補助金の支給により、事業者の感染防止対策、事業継続に寄与することができた	総合政策課
35	おためし研修支援事業	主に都市部の企業や個人事業者、大学等の教育機関が、宇陀市の地域資源を活かした研修をきっかけに、新たなビジネスの創出や関係人口の創出を生み出すことを目的に、宇陀市内での宿泊費・会場使用料、宇陀市までの旅費等の研修に必要となる経費を補助する	R2.8	R3.3	600	300	支援実績 2件(法人1 企業1)	県外事業者の利用もあり新たなビジネスの創出や関係人口の創出の第一歩となった	総合政策課
36	空き家・空き店舗改修支援事業	市内の空き家・空き店舗を活用して新たに創業するにあたり必要となる改修費の一部を補助することにより、地域経済の活性化・にぎわいの創出を図る	R2.8	R3.3	21,162	19,809	空き家改修補助実績 7件 空き店舗改修補助実績 4件 家賃補助 2件	11件の創業により地域経済の活性化、にぎわいの創出に寄与することができた	地域振興課 商工業課
37	移住定住促進キャンペーン事業	人が密集する都市部から地方への移住を検討する人が増えていることから、阪神地区等に宇陀市の広告を設置・放映することで、魅力を発信し、移住定住を促す	R2.9	R3.2	8,998	8,949	電子広告3箇所(新宿・梅田・難波) Instagram表示回数 479,600回 LINE表示回数 3,452,035回 YouTube表示回数 427,992回	多くの方に広告を見ていただき、今後の市への移住の一助となった	地域振興課
38	宇陀の魅力体験施設促進事業	空き家を活用した都市部からの移住体験施設・お試しオフィス等の整備により、リビングシフトを推進する	R2.9	R3.12	23,760	6,734	空き家の購入 1軒	移住体験施設・シェアオフィスとして整備し、今後の市への移住の一助とする	地域振興課
39	宿泊施設利用補助事業	国のGO-TOキャンペーンや奈良県のいまなら。キャンペーンとは別に宿泊者に対する補助のキャンペーン(宿泊事業者が行う宿泊料金の割引に対する助成(宿泊料金に応じた助成額))を行い、滞在型観光を促進する	R2.8	R3.3	45,237	45,237	補助件数 13事業者57件 利用人数 4,190人	事業者が行う宿泊料の割引に対して補助を行うことで大幅な割引が可能となり、滞在型観光の利用促進を図ることができた	観光課
40	地域観光力プロモーション事業	新型コロナウイルス感染症収束後の市内の観光客の回復を図るため、観光ポータルサイトの整備による観光プロモーションの強化を図り、作成した魅力動画を幅広い世代に発信する	R2.8	R4.3	9,573	9,570	動画再生回数 1,834回	動画やポータルサイトの作成により、広く市の魅力を発信することができた	観光課
41	観光施設入場料等支援事業	観光関連事業者が入場料や体験料等の割引を行い、その割引に対する補助を行うことで、観光需要を喚起する	R2.8	R3.3	5,999	3,139	補助件数 4事業者13件 利用人数 約4,300人	事業者が行う入場料の割引に対して補助を行うことで大胆な割引が可能となり、観光施設の利用促進を図ることができた	観光課
42	地域の観光力推進事業	新型コロナウイルス感染症収束後の観光魅力増強を見据え、観光地周辺に多言語看板設置、観光トイレ洋式化・ウォシュレット化、FREE-Wifi整備等の誘客における基盤整備を行い、観光客の利便性向上と地域の活性化を図る	R2.8	R4.3	32,379	29,695	案内看板設置 8箇所 観光トイレ改修 8箇所 FREE-Wifi整備 1箇所	各整備により観光客の利便性向上と地域の活性化に寄与することができた	観光課
43	デジタルスタンプラリー作成事業	宇陀市の歴史を彩った人物ゆかりの観光資源を周遊するデジタルスタンプラリーを作成し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要を喚起する	R2.8	R3.3	4,400	4,400	リーフレット作成枚数 12,500枚 ダウンロードマップ作成 2種類 デジタルスタンプラリー利用人数 約260人	スタンプラリーの利用が約260人であったことから、一定の観光需要を喚起し、地域活性化に寄与することができた	観光課
44	周遊・滞在型観光推進事業	市内宿泊施設と観光施設が連携した「新しい旅行スタイル」のあり方を調査し、医療ツーリズムなど新しい観点から周遊・滞在型観光事業計画を策定する	R2.9	R3.10	9,922	6,920	上位計画の整理、観光の現状分析、目標設定、今後の施設の在り方検討等	計画策定により今後の施策の方向性を定めることができた	観光課

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
45	Web会議システム導入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮し、Web会議システムを導入することにより在宅勤務を行う職員との打ち合わせ等に活用し、会議による接触機会の低減を図る	R2.9	R3.3	474	474	Webカメラ 20台 マイクスピーカー 5台	Web会議システムの導入により、感染リスクを低減することができ、また、新型コロナ感染対策として業者からのセミナー等もWeb会議形式で案内されるため、出張することなく手軽に参加でき、新たな働き方が可能となった	秘書広報情報課
46	働き方改革推進のためのICT環境整備事業	職員の感染リスクの低減と行政機能の維持のため、分散勤務推進に向けた庁舎の無線LAN環境等の整備と、在宅勤務に対応したテレワークシステムの導入を図り、新型コロナウイルス感染症に対応した働き方を推進する	R2.9	R3.3	80,773	72,773	分散勤務対応ネットワーク構築 在宅勤務対応テレワークシステム導入	分散勤務及び在宅勤務ができる体制を整えたことにより、職員の感染リスクの低減とコロナ禍における行政機能の維持が可能となった	秘書広報情報課
47	防災情報等強化事業	災害が発生した時の避難拠点となる指定避難所等において、新型コロナウイルス感染情報や避難情報、生活支援情報、復旧状況等の情報をCATVで提供するためCATV設備を導入する	R2.9	R3.3	13,066	13,066	大型液晶テレビ購入 18台 イントラネット整備 1箇所 CATV導入整備 17箇所	避難拠点となる避難所利用時でも迅速に感染症に関する情報等の外部情報を入手できる環境を整備できた	危機管理課
48	市県民税申告書作成システム構築事業	窓口での接触を避けるため、インターネットを利用し、自宅等で市県民税の税額試算と申告書作成できるシステムを構築する	R2.9	R3.3	345	345	広報折込チラシ 26,000枚 システム利用件数 621件(試算 405件、申告書作成 216件)	申告書作成システムの構築により市民や職員の感染リスクを低減できた	税務課
49	中小企業等再起支援事業	奈良県の中小企業等再起支援事業の対象となる新産業の創出や新業態への転換等の取組みを行う中小企業等に対して支援を行う	R2.8	R3.3	11,321	11,321	支援件数 9件	支援により事業者の新産業創出や新業態への転換に寄与することができた	商工産業課
50	事業者緊急対策支援事業	奈良県の新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業の対象となる感染対策や売上の回復に向けた設備投資等を行う幅広い業種の事業者等を支援する	R2.8	R3.3	22,295	22,295	支援事業者数 59事業者	支援により事業者の売上回復に寄与することができた	商工産業課
51	大和高原宇陀ブランドプロモーション事業	新型コロナウイルス感染症の収束を見越し、市内の特産品や農林産品等を大和高原宇陀ブランドとしてYouTubeチャンネルで発信することで、市内産品の新たな販路拡大と交流人口の増加、宇陀市のシティブランド向上を図る	R2.9	R3.3	3,960	3,960	YouTubeチャンネル開設 動画制作(飲食店 7件 宿泊施設 2件 商品宣伝 4件 企業宣伝 7件)	YouTubeで大和高原宇陀ブランドを発信することで市を幅広く周知することができた	商工産業課
52	宇陀市産木材PR事業	宇陀市産木材のPR用ホームページの作成、小物製品を加工・彫刻できる加工機の購入による様々な機会でのPRにより、低迷している木材需要を増加させ、販路を拡大を図る	R2.9	R4.3	7,326	7,323	木材レーザー加工機 1台 市産木材PR用ホームページ作成	加工機で作成した木製婚姻証明の作成やホームページの作成(閲覧者2,011人)により木材振興に寄与した	農林課
53	遠隔研修システム整備事業	新型コロナウイルス感染症の対策として、幼稚園教諭等が受講する各種研修・教員免許状更新講習のオンラインによる受講環境を整備することで、感染拡大防止を図る	R2.8	R2.10	2,520	2,520	ノートパソコン 5台 液晶プロジェクター 1台 モニター 1台	各種研修・講習のオンラインでの受講が可能となったことで、感染リスクを低減することができた	こども未来課
54	登記履歴管理・課税連携システム構築及び登記情報照合事業	法務局からLG-WANを経由して提供される登記情報の電子データを課税業務で適切に活用するためのシステムを構築し、不特定多数の利用者及び法務局職員との接触機会の低減を図る	R2.12	R4.3	12,969	12,960	登記履歴管理・課税連携システム・ 登記情報照合システムの構築	利用者及び法務局職員との接触機会を減らすことにより感染リスクを低減することができた	税務課
55	ジビエ利活用プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の影響により農業事業者等の売上が減少するなか、獣肉利活用施設を整備し、農家が檻で捕獲したシカやイノシシを買い取り、ジビエ肉として販売することで農業関係者の収入増加を図るとともに、施設を整備することで雇用の拡大や、移住定住の促進を図る	R2.9	R4.3	12,825	2,300	用地測量業務の実施	獣肉処理加工施設の整備により、農家の収入増加と今後の市への移住定住促進の一助となる見込み	農林課
56	不燃焼物収集処理事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛が長引くことによる家庭ごみ排出量の増加に対応する収集処理業務を委託する	R2.4	R3.3	2,351	2,351	外出自粛による不燃物の増加に係る収集・運搬及び処理費用の増額分を補填(収集運搬処理量前年比8.7%増)	コロナ禍による収集運搬処理費用の増加分に充当することで、委託業務を継続して執行することができた	環境対策課
57	高齢者インフルエンザ予防接種事業	新型コロナウイルスの第二波に備える中、今後季節性インフルエンザ発症者との見分けがつかず、医療現場が混乱することを最小限に抑えるため、高齢者に対するインフルエンザの予防接種委託料を助成する	R2.11	R3.3	7,467	7,178	高齢者インフルエンザ接種人数 8,120人(接種人数前年度比25.1%増)	県定点調査においてインフルエンザの発生が確認されなかったことから、医療現場の混乱を防ぐことができた	健康増進課

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
58	リモート運動教室事業	ICTを活用して、健康づくりのための運動教室を自宅で受講できる環境を整備する	R2.12	R3.3	167	167	会議用ワイドレンズカメラ 1台 マイクスピーカー 1台 液晶プロジェクター 1台 リモート運動教室配信 2回	感染のリスクを抑制しつつ、自宅で受講できる環境を整えたことで、市民の健康増進に寄与することができた	健康増進課
59	リモート健康相談事業	自宅からスマートフォン等を利用した、動画による健康相談を行える環境を整備する	R2.12	R3.3	303	303	スマートフォン、タブレット 各2台	リモート相談体制を整備したことで、感染リスクの抑制に寄与することができた	健康増進課
60	保育施設遊具リニューアル事業	新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症への対策として、安全基準を満たしておらず使用不可となっている屋外遊具をリニューアルし、新たな外遊びの機会をつくり「密」を生まない環境を整備する	R2.12	R3.3	11,253	11,253	遊具新設 2園3台 既存遊具修繕・撤去	使用できなかった遊具をリニューアルし、幼児の外遊びの場を増やすことで、密を生まない環境づくり、感染リスクの低減に寄与することができた	こども未来課
61	幼稚園遊具リニューアル事業	新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症への対策として、安全基準を満たしておらず使用不可となっている屋外遊具をリニューアルし、新たな外遊びの機会をつくり「密」を生まない環境を整備する	R2.12	R3.3	7,381	7,381	遊具新設 2園2台 既存遊具修繕・撤去	使用できなかった遊具をリニューアルし、幼児の外遊びの場を増やすことで、密を生まない環境づくり、感染リスクの低減に寄与することができた	こども未来課
62	飲食店等感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症で影響を受けている店舗(飲食店、接客業等)を対象とし、感染対策を実施する店舗に対して感染防止宣言ステッカーと併せて感染防止に係る物品を配布することで、新しい生活様式に対応し、感染拡大防止と経済活動の維持の両立を図る	R2.12	R3.3	12,469	12,469	CO2センサー 400個 アクリルパーテーション 1,800枚 フェイスシールド 10,000枚 紙製マスクケース 60,000枚 感染防止ステッカー 200枚	飲食店、接客業店舗等に感染防止物品と感染防止宣言ステッカーを配布することで、感染拡大防止と経済活動の維持の両立を図ることに寄与することができた	商工産業課
63	公園遊具リニューアル事業	新型コロナウイルス感染症が収束した後、子どもたちが安心して利用できるように外出自粛期間を利用して、安全基準を満たしておらず使用不可となっている屋外遊具をリニューアルし、新たな外遊びの機会をつくり「密」を生まない環境を整備する	R2.12	R3.3	22,832	22,832	既存遊具改修 2公園2台	使用できなかった遊具をリニューアルし、子どもたちの外遊びの場を増やすことで、密を生まない環境づくり、感染リスクの低減に寄与することができた	公園課
64	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業)	学校教育活動における新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な備品等や教室における3密対策として、空き教室等を活用して授業を実施する場合に必要な備品等の購入を支援する	R2.8	R3.3	19,499	9,746	支援校数 小学校6校 中学校4校	保健衛生用品等の購入経費を支援することで、学校での感染対策が徹底でき、クラスターの発生を抑制することができた	教育総務課
65	総合運動場屋外便所整備事業	総合運動場の屋外便所はグラウンドの東奥側にあり、多くの利用者は総合体育館や室内温水プール内の便所を利用している現状を踏まえ、屋内利用者と屋外利用者の接触を防ぎ、新型コロナウイルス感染症のリスクを抑えるため、利便性の良い場所に屋外便所を整備する	R2.12	R4.3	37,345	19,350	屋外便所新設 1箇所	屋外便所の整備により利用者同士の接触機会を低減することができた	生涯学習課
66	電子図書導入事業	新型コロナウイルス感染防止対策として、市の図書館に電子図書を導入することにより、図書館に来館しなくてもパソコンやスマートフォンなどを使って本を読むことができる環境を整備する	R2.12	R3.7	9,122	9,120	図書館システム電子書籍連携サービス構築 電子書籍 1,471点	電子書籍を導入することで来館しなくても利用できる環境が整い、利用者の安全性の確保と感染リスクを低減することができた	図書館
67	宿泊施設キャンセル料支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として国が実施するGoToトラベル事業を一時停止することとなった期間について、宿泊のキャンセルに伴う宿泊事業者の負担を軽減するために、キャンセル料相当額を支援する	R2.12	R3.3	8,869	8,869	キャンセル料支援事業者数 10事業者	キャンセル料を市が支援することで、事業者等の負担軽減に寄与することができた	観光課
68	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	市内小中学校で使用するマスク・衛生用品等を購入し、感染拡大を防止する	R2.6	R2.7	586	293	ハンドジェル、ハンドソープ	保健衛生用品等を購入・配布することで、学校での感染対策が徹底でき、クラスターの発生を抑制することができた	教育総務課

番号	事業名	事業概要	始期	終期	事業費	交付金充当額	主な実績	効果検証	担当課
69	期日前投票所等感染拡大防止事業	選挙時における投開票所の備品・衛生用品の購入し、新型コロナウイルスによる感染拡大を防止する	R2.12	R3.3	9,574	9,000	投票用紙読取分類機 1台 クリップペンシル 25,000本 飛沫感染防止ブロッカー 200台 非接触型体温計 48台 手指消毒用アルコール消毒液 96ℓ 器具消毒用アルコール消毒液 40ℓ 抗菌・防臭機能付きクロス 40.5㎡	投開票所における感染防止対策を徹底することにより、投開票会場における感染リスクを低減することができた	総務課
70	学校臨時休業対策費補助金(学校給食費返還等事業)	学校給食用食材納入事業者の安定的な事業継続を応援するため、食材納入額を上限に一定割合を支援する	R2.6	R2.8	1,482	371	支援事業者 9事業者	学校給食用食材納入事業者に支援することで、事業者の事業継続と保護者負担の回避に寄与した	学校給食センター
71	母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査個別実施支援事業)	感染拡大防止を図るため、乳幼児健康診査(4～5カ月児、10～11カ月児)、1歳6カ月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児歯科健康診査について、保健センターでの集団受診から市内医療機関での個別受診に変更して実施する	R2.5	R3.3	1,035	518	個別健診受診件数 内科 206件 歯科 139件	感染拡大により集団方式での実施が困難となったが、個別方式により受診できる環境を整備したことで予定どおり健診を実施することができた	健康増進課
72	公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)	児童生徒への一人1台端末を整備し、災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の場合、家庭でも繋がる通信環境を構築するための周辺機器を購入する	R2.6	R3.2	350	175	Webカメラ・ヘッドセット 72セット	感染症等の影響で学校が休校となった場合等に備えて機器を購入することで、学校からの遠隔学習機能を強化することができた	教育総務課
73	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	児童生徒への一人1台端末を整備し、災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の場合、家庭でも繋がる通信環境を構築するための学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成等を行う人材を配置する	R2.6	R3.3	5,750	2,876	GIGAスクール導入に伴う学習活動支援(マニュアル作成、ヘルプデスクサービス等)	使い方相談や問い合わせを行うヘルプデスク等を委託したことにより、導入した端末の有効活用、教員の負担軽減に寄与することができた	教育総務課
74	教育支援体制整備事業費補助金	児童生徒の3密を避けるため少人数に分けた学習の実施、臨時休業により学習の定着が不十分な児童生徒に対するきめ細やかな学習指導・補習の実施等に必要な学習指導員や、教師の業務をサポートするスクールサポートスタッフを配置する	R2.8	R3.3	16,611	5,538	スクールサポートスタッフ 会計年度任用職員 8名 学習活動指導員 会計年度任用職員 24名	教員の負担軽減を図ることで、指導や教材研究等に注力できる体制ができ、配置校へのアンケート調査において教員の75%から効果があったとの回答を得た	教育総務課
75	指定管理施設等経営維持支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少している市内の指定管理施設等で観光拠点でもある温泉施設や道の駅等に対して、事業の継続を支援する	R2.6	R3.3	27,208	27,208	指定管理事業者 5事業者	コロナ禍の影響で利用客が減少する状況を受け、指定管理事業者に支援金を支給することで事業の継続に寄与した	観光課
76	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	学校教育活動における新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な備品等や教室における3密対策として、空き教室等を活用して授業を実施する場合に必要な備品等の購入を支援する	R3.3	R4.1	8,391	4,180	支援校数 小学校6校 中学校4校	保健衛生用品等の購入経費を支援することで、学校での感染対策が徹底でき、クラスターの発生を抑制することができた	教育総務課